

(別記)

## 2019 年度豊川市地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

豊川市の水稲生産農家は、平均経営規模が約30aと小さく、その多くは兼業農家である。一部では、経営規模の大きい担い手農家への利用集積や、担い手農家による麦・大豆のブロックローテーションに取り組まれているが、全体としては、農家の高齢化、後継者不足の影響は大きく、不作付地化が懸念される水田は少なくない。

全水田耕地面積に占める主食用米の作付面積割合が約70%と高いため、飼料用米などの取組を拡大するとともに、ブロックローテーションによる麦・大豆の取組を堅持することで、水田の維持と主食用米の需給調整に取り組んでいく。

### 2 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

本市の主力品種は「あいちのかおりSBL」、「コシヒカリ愛知SBL」などである。

「売れる米づくり」のため、消費者が求める良質な米生産を進め、地産地消を柱とした安全・安心な米づくりに徹する。

また、農地の利用集積による担い手の経営規模の拡大を図り、安定した水田農業経営の確立を目指す。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

飼料用米を転換作物の中心的作物に位置づける。

飼料用米の生産拡大にあたっては、愛知県経済農業協同組合連合会等を通じた取組として出荷契約先を確保する。主食用品種を用いた取組とし、省力的かつ高収量を目指す生産を推進し、コスト低減を図る。

##### イ 米粉用米、加工用米

当面は、飼料用米の取組を主体とし、米粉用米、加工用米については取組計画を有していないが、機会があれば、取組の方向性を検討する。

#### (3) 麦

産地交付金を活用して湿害対策に取り組む担い手を支援し、生産性の向上を図ってブロックローテーションの取組を堅持し、麦の安定した品質と収量を確保できる産地体制とする。

また、麦、大豆の作付を繰り返すほ場では、難防除雑草である「ネズミムギ」が増えて麦の生産性が低下するため、農業改良普及課が策定した「ネズミムギ防除技術」に沿った除草対策を徹底して収量の向上を図る。

#### (4) 大豆

湿害対策や予察に基づく害虫防除に取組む担い手を支援し、生産性の向上を図って担い手によるブロックローテーションの取組を堅持することで、大豆の安定した品質と収量を確保できる産地体制とする。

#### (5) 飼料作物

地域の需要に対応するため、取組を維持する。

#### (6) 高収益作物（園芸作物等）

水田を活用した野菜、花き・花木等の生産は米の需給調整に資するため、今後も支援する。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	923.6	923.6	923.6
飼料用米	27.0	40.0	50.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
備蓄米	0	0	0
麦	75.5	88.6	91.1
大豆	70.0	87.0	86.1
飼料作物	1.7	1.7	1.7
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	94.8	94.8	94.8
野菜	75.7	75.7	75.7
花き・花木	19.1	19.1	19.1

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	
1	麦・大豆	麦、大豆の生産性向上に取り組んだ担い手への助成	取組面積	(2018年度) 麦 69.6ha 大豆 2.7ha 計 72.3ha	(2020年度) 麦 83.1ha 大豆 3.0ha 計 86.1ha
2	飼料用米	飼料用米の生産性・品質向上への助成	取組面積	(2018年度) 27.0ha	(2020年度) 50ha
3	麦・大豆	麦、大豆（二毛作）への助成	取組面積	(2018年度) 麦 5.9ha 大豆 67.3ha 計 73.2ha	(2020年度) 麦 8ha 大豆 83.1ha 計 91.1ha
4	大豆	大豆（二毛作）のブロックローテーションへの助成	取組面積	(2018年度) 57.3ha	(2020年度) 62.5ha
5	麦	麦の難防除雑草対策への助成	取組面積	(2018年度) 16.3ha	(2020年度) 17ha
6	飼料用米	耕畜連携（わら利用）の取組への助成	取組面積	(2018年度) 5.5ha	(2020年度) 6.5ha
7	野菜	高収益作物（野菜）への助成	取組面積	(2018年度) 5.0ha	(2020年度) 7ha
8	花き	高収益作物（花き）への助成	取組面積	(2018年度) 0.2ha	(2020年度) 1ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

#### 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり